

一 般 質 問

平成27年9月15日（火）

11番 片 平 一 義 議 員

1. エンディングプラン・サポート事業について

- ①終活課題について相談。
- ②支援プランの策定と保管。
- ③終活課題の解決に向けた連携・支援。

2. 子どもの貧困対策について

- ①教育支援。
- ②生活支援。
- ③就労支援。
- ④経済支援。

3. 若年性認知症対策について

- ①就労支援。
- ②医療費、税金の減免。
- ③障がい者福祉制度の利用。
- ④当事者交流会、仲間づくり。
- ⑤生活へのアドバイス。

4. 18歳投票権の啓蒙活動について

- ①18歳選挙権の来年参議院議員選挙実施に伴う市としてのPR活動について。

5. 公益活動支援基金の設立について

- ①市内で活動するNPO法人、社会福祉法人、公益財団法人、学校法人への支援について。

6. 平和情報ポータルサイトの開設について

- ①平和都市宣言本市として、国内の平和都市宣言都市との情報共有や、広島、長崎などの平和関連施設との連携について。

7. 歴史的建造物と古民家の今後について

- ①ハード、ソフト面の支援について。
- ②実態調査について。

1. 道路交通法改正に伴う自転車マナー等の向上について

- ①市内における自転車事故の推移。
- ②改正法の周知と具体的内容について。
- ③地元警察との協力の進め方について。

2. 若者をはじめとする有権者の投票率向上の取り組みと、改正公職選挙法の成立を受けた今後の対応について

- ①年齢別の投票率の推移について。
- ②市としての投票率向上のための現在の取り組みと効果について。
- ③18歳選挙権の拡大による有権者数は。
- ④新有権者への主権者教育について。

3. 障がい者のための就労支援について

- ①「就労移行支援事業」の現状と在宅就労への取り組みについて。
 - イ、工賃向上計画支援事業の取り組みについて。
 - ロ、障がい者優先調達推進法の取り組みについて。
 - ハ、障がい者の働く場に対する発注促進税制の取り組みについて。
- ②在宅就労者向け調整金、報奨金支給基準大幅引下げによる効果と、障がい者就労の現状について。
 - イ、雇用施策の対象となる障がい者数と在宅就業者数を含め、制度改正による効果について。
 - ロ、一般就労への現状。

4. 障がい者のための日常生活用具給付等事業の拡大について（弱視者向けの大活字本の補助）

5. 6次産業化に取り組む農林漁業者の経営改善を後押しする「総合化事業計画」の認定制度の取り組みについて

- ①6次産業化の市内での現状について。
- ②総合化事業計画への経営支援の取り組みについて。
- ③ジビエを有効活用した地域活性化の取り組みについて。

6. 少年の更生への就労応援の取り組みについて

- ①市内における協力雇用主への登録数と実態について。
- ②支援強化のための取り組みについて。

7. 若葉通りの延伸についての考えについて

- ①過去の経緯経過。
- ②道路のネットワーク化による通行車両の分散の効果について。
- ③石狩市の地域発展と利便性の向上に向けた考えについて。

1. 安保関連法案について

①安倍政権は昨年7月、憲法9条の解釈改憲で集団的自衛権の行使を可能とする閣議決定を行ない、今国会で安保関連法案（戦争法案）を提案し押し通そうとしている。しかし、衆議院での採決強行以降、戦後の歴史においてかつて経験したことのない規模で国民各層の反対運動が広がっている。特に学生や若者、子育て中の若い母親など、これまで政治活動に無経験だった層の参加は戦後民主主義の成熟度を反映している。さらに、憲法学者、旧内閣法制局長官や元最高裁判事をはじめ学者、また弁護士などの法曹界もこぞって法案が憲法違反として今国会での廃案を求めている。参議院での審議のなかでこの法案が米国の要請に最優先に作られた内容も次々と暴露されている。さまざまなメディアの世論調査でも国民の6割が反対、賛成は2割に留まっている。そこで、国会情勢は緊迫してきているが、自治体首長の意見も大変重要になっていると思う。市長の見解を伺いたい。

2. 水道料金の見直しについて

①先般、石狩西部広域水道企業団議会に平成26年度決算が示されたところである。事業開始前の財政計画により供給単価が決定されているが、極めて良好な決算、財務指標が示されている。企業団として経営計画を平成28年度までに見直す予定で市として供給単価の引下げを強く求めていくべきと考えるがいかがか。また、その結果として市の水道料金の値下げも検討すべきと考えるがいかがか。

3. 乳幼児医療等助成について

①自治体独自の乳幼児助成制度が子育て支援・少子化対策として全国の自治体で実施されている。この施策に対して国は国庫負担削減を行っている。国の少子対策上も矛盾しており早急な是正を求めるべき。また、年齢引上げを求める。

4. 漁業振興について

①北海道は昨年12月に「日本海漁業振興基本指針」を策定し、最も資源が乏しい日本海域の資源増大策にのりだしたところである。以前の振興ビジョンの復活とも言える。石狩湾漁業の水揚げ高は金額にしてここ数年ほぼ横ばいとなっているが、操業者は逡減（ていげん）傾向である。資源の安定化と増大をはかりながら一次産業着業者増、現実的な定住人口対策をはかる対策を。また、育てる漁業が本流となっている今日の状況から石狩湾に栽培漁業センターの誘致をはかる視野を広げた取り組みを。

5. 学校給食センター建設について

①学校給食センターの建設工事が始まろうとしているが、公共施設等総合管理計画案の厚田の給食センターの問題も含めこの事業に対し真意を質したい。

1. マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)について

- ①マイナンバーを導入することによる市民のメリットとデメリットは。
- ②法定受託事務として新たに、石狩市民の個人情報に関係機関に本人確認なく提供することが可能になるが、具体的にどの関係機関にどんな情報を知らせることになるか伺う。また、市民の情報が提供先等から流出し悪用された場合、提供者としてどのように責任を取るのか。自治体の責任範疇（はんちゅう）と、その他の機関の責任範疇（はんちゅう）の境目はどこか。
- ③通知カード配布が10月に迫り、住民登録があっても住んでいない人の手元には届かない。また、そのような人への告知も、申請受付期間がひと月と十分であるとは言えない。そこで生じるトラブルに対し、対応する部署はどこか。そしてどう対応するのか。また情報提供元として、権利擁護のための第三者機関を持つべきではないか。
- ④自治体の独自利用、国によって金融や医療など民間機関との拡大利用がすでに検討されている中、今後市民の個人情報が、市民の生活に不利益や実害を生じさせる可能性が大いに考えられる。どんなリスクがあり、そのリスク回避の責任がどこにあるか、周知されないまま、国の方針で自治体も足並みそろえる必要があるのか。市長のお考えを伺う。

2. 被災者支援について

- ①東日本大震災の被災者支援のこれまでの実績と現状を伺う（原発避難区域の方、自主避難の方含めて）。
- ②自主避難者への住宅支援打ち切りが決定したことを踏まえ、今後避難者の支援を石狩市としてどうお考えか伺う。
- ③泊原発再稼働が懸念されている。福島では原発から70キロ圏に、区域内の人を避難先として受け入れたり、自主避難している人がいるという現状を受け、同じく70キロ圏の石狩市では、今後何をすべきだと考えているのか市長に伺う。

3. 空き家対策とまちづくり計画について

- ①空き家対策の取り組みの背景と現状、実績と課題を伺う。
- ②空き家対策は、まちづくり計画の主要課題として「コミュニティ再生の担い手」をイメージして行われるべきと考えるが、石狩市として持続可能なまちづくりをどう行っていくのか伺う。
- ③空き家の多い地区には高齢者が多い。地域包括ケアシステムを構築していくために、サービス提供事業者や、地域の人材に利活用してもらうことをどうお考えか。また、その他の福祉課題をもった人にとって空き家利活用をどう生かすことができるのかお考えを伺う。

1. トド等による海獣被害対策について

- ①漁獲物の被害、漁具の被害、休漁による水揚げの減少など石狩湾漁協での被害額はどの位か。
- ②オール北海道としての補償制度創設への動きの進み具合は。
- ③強化網の普及度合も含めて、使用による効果は。
- ④駆除枠の拡大を求められないか。

2. JAの合併推進について

- ①行政の働きかけができないか。

3. 石狩市の地方創生について

- ①花川北地区の都市計画変更後の成果は。
- ②総合的な人口減少対策について所見を伺う。